

北東アジア学会第25回学術研究大会

「信州大学大学院テーマ研究特別分科会」の概要

金 早雪, 本島 和人, 橋住 真一, 西澤 俊幸*

2019年9月28日・29日、信州大学経法学部において北東アジア学会の第25回学術研究大会（金早雪実行委員長）が開催され、主催校からの提供として、「信州大学大学院テーマ研究特別分科会」（座長は金早雪）をおくこととなった¹。同分科会は、大学院（地域社会イニシアティブ・コース）の講義「テーマ研究ワークショップ」（地域課題に取り組むOBに学ぶ）を兼ねたことから、下表のように、院OBゲスト講師のなかでアジアに関連のある3氏に発表を依頼し、それぞれに適切な討論者を得ることができた。

	発表者（所属）	タイトル	討論者（所属） （敬称略）
第1 報告	本島和人 （飯田市歴史研究所）	満洲移民送出の地域史研究 ～「全国一」送出した信州・下伊那を中心に～	南誠 （長崎大学）
第2 報告	橋住真一（NPO あづみの国際化ネットワーク）	信州・安曇野地域における多文化共生実践レポート～遠い道のりも一歩から～	佐藤友則 （信州大学）
第3 報告	西澤俊幸（松本美須ヶヶ丘高校）	韓国マイスター高校10年の成果と課題	縄倉晶雄 （明治大学）

* 金早雪は本学部教授（2020年4月より大阪商業大学教授）。ほか3名は本学大学院の修了生で、現在の所属等はそれぞれの論稿の冒頭に記載する。なお本稿の掲載を許可くださった紀要委員会に4名からの謝意をここに表したい。

¹ 北東アジア学会及び大会の詳細は、公式サイト（<https://anears.net/conference.html>）参照されたい。信州大学経法学部（山沖義和学部長）には、開催にあたりご快諾のうえ種々便宜を図っていただいたことに深謝したい。また学会員が長野県内に1名しかいない状況での開催のため、松野周治会長（立命館大学名誉教授）以下、実行委員など関係各位のご尽力に対してもここに謝意を表したい。28日の国際シンポジウム「朝鮮半島情勢と北東アジア域内連携の緊密化」や本分科会などに、学部生・院生・修了生ほか一般市民の参加も得られ、多少とも地域社会貢献ができたならうれいことである。

以下の論稿は、学会発表のために提出されたものに、当日の質疑内容などが加筆されている。なお、本島報告と橋住報告については、それぞれその一部をもとにした論稿が、拙編著『生活現場の活動者たち』（木犀社、2019年）に所収されている。

I. 第1報告：本島 和人*

「満洲移民送出の地域史研究 ～「全国一」送出した信州・下伊那を中心に～」

はじめに—問題の所在—

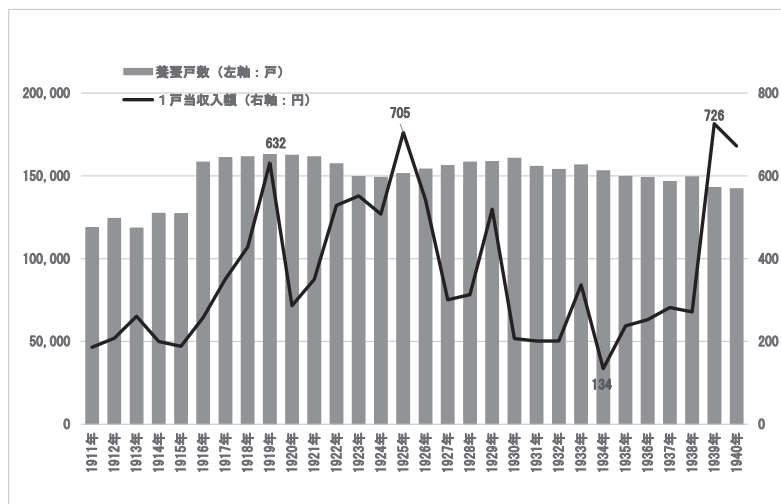
満洲移民（満蒙開拓団）・満蒙開拓青少年義勇軍の送出において、長野県は3万3千人〔『長野県満洲開拓史 総編』1984年〕とも3万7千人〔『満洲開拓史』1980年〕ともされる人びとを満洲へ送り出した。第2位の山形県1万7千人の2倍にあたり、他府県を圧倒して「全国一」の開拓民と青少年を送出した。なかでも下伊那は満洲移民の国策化に先駆けて送出が始まり敗戦間際までほぼ一貫して送出が続いた。その総数は8千人余にのぼる。

なぜ、かくも多数の満洲移民・満蒙開拓青少年義勇軍が長野県から送出され、下伊那が突出しているのだろうか。これについては経済的要因、すなわち「耕地狭小」「人口過剰」、養蚕地帯を襲った経済恐慌（繭価と生糸価格の暴落による地域経済の疲弊）があげられる。しかし、経済的要因が満洲移民送出の契機の一つとなったとはいえ、敗戦間際まで長期に、大量に送出されたことを説明するには十分ではない。

1937年の日中戦争開始により、応召と軍需産業の活況のために農村では勞力不足をきたすことになった。また1939年9月の第二次大戦勃発以降、生糸の対米輸出は回復しつつあり、繭価は第一次大戦当時を上回るほどになって

* 2001年、信州大学大学院経済・社会政策科学研究科（修士課程）修了（当時は私立高校教員）。2004年から飯田市歴史研究所、調査研究員として「満洲移民研究ゼミナール」を主宰（現在に至る）。

図1-1 養蚕戸数と養蚕家1戸当収入額（長野県）



出典：『長野県史 近代史料編 別巻統計編Ⅱ』（1985年）第67表及び第68表により作成

いた（図1-1参照）。農村にとっては経済的には満洲移民の必然性は失われていたのである。

すなわち「蚕糸不況と満洲移民とは時期的にも主体的にも繋がりが薄く、満洲移民は政府・軍部の大陸侵略政策の一環として政治的・軍事的に計画強行されたこと、その中間には無責任な民間推進者・協力者の働きがあった」[石井2019]のである。

下伊那の満洲移民研究においても、町村段階での「中心人物」「中堅人物」の存在とその役割が指摘される。例えば「中原謹司（代議士）や座光寺久男（県拓務課）をはじめとして戦時期に下伊那地方の満洲移民を強力に推進した人物」[細谷2019]などの指摘があるが、十分に検証されているとはいえない。

しばしば引き合いに出されるエピソードがある。分村移民を拒否した大下條村長佐々木忠綱に対して、中原謹司は「お前の首を切るなぞわけないことだ」と恫喝したとされる。このエピソードは、「国策の分村を拒否した」信

念の人として佐々木忠綱を顕彰する際に引き合いに出されるのだが、中原謹司の満洲移民送出への関与を具体的に示すものとはいえない。

本報告では、中原自筆の文書と中原に関わる新聞・雑誌など公刊された文書を史料として、政治家中原謹司の満洲移民送出への関与について検証し論じるものである。

なお、本報告は「拓務省委員中原謹司の満洲視察—下伊那の満洲移民研究への試論—」（『信濃』2019年11月号）を加除、再構成したものである。

1. 満洲移民送出の時代の国家主義者・中原謹司と座光寺久男

中原謹司（1889～1951）は下伊那郡龍江村出身の政治家である。陸軍中尉の在郷軍人将校として1931年の満洲事変前後から満蒙問題を掲げて華々しく登場してきた〔須崎1998〕。中原の政治家としての活動は、長野県会議員（1931年9月～1935年9月）、衆議院議員三期（1936年2月～1945年12月）の長期間に及ぶ。その活動期間は、1931年の満洲事変に始まり1945年の敗戦まで満洲移民送出期とぴったりと重なっている。

1931年4月、愛国勤労党南信支部組織準備会の大会が飯田町で開催された。この大会が、政治家中原謹司を誕生させ、以後「中原と座光寺が新たな指導者となって」、その後敗戦まで下伊那の政治的方向を決定づけることになった大会であった〔佐々木2015〕。

当時の下伊那の経済社会状況はどのようなものであったのか。中原の動向を伝えた同じ紙面には「桑不足を告げ 相場ぢりぢり昂騰」「収籾予想 前年より十万貫減」〔『南信新聞』1931年5月30日〕などの見出しが見える。また、前年度から続いていた教員の減俸問題が大詰めをむかえ、「校長憤怒の色を見せ けふ減俸案協議 下伊那の大勢—反対的気色濃厚」〔『南信新聞』1931年6月2日〕と社会不安の様相を呈していた。経済不況に苦しむ下伊那の選挙民の間には中原の掲げる満蒙問題を受け容れる素地ができていった。

1931年9月、愛国勤労党の公認候補として長野県会議員に初当選を果たし、政治家としての第一歩を歩みはじめた中原の政見スローガンは「腐敗墮

落の既成政党の打破」「勤労大衆を欺瞞する売国無産党」を攻撃し、「勤労者こそ愛国者」というものであった〔国立国会図書館憲政資料室「中原謹司文書2753」〕。

中原が論客として政治的デビューを果たす契機となったのは、雑誌『戦友』（第252号、1931年9月号別冊）の課題論文に入選した論文「帝国内外の情勢に鑑み陸軍々備の忽にすべからざる所以」である。その論旨は「自己民族の生存権」と「日本の軍隊は単なる国際戦争の爲め」のみならず、「国体精神の把握と宣揚」にあると結論するものであった。

この中原の主張は、「南信国民大会宣言」（1931年11月21日）を経て、1933年2月11日の紀元節に具体的な行動として示された。下伊那在郷軍人分会聯合によるデモ行進が行われ、つづいて下伊那郡民大会が開催された〔『信濃時事新聞』1931年2月13日〕。ここでは即時国際聯盟脱退の決議と満蒙の前線兵士の支援が訴えられた〔『南信新聞』1931年2月13日〕。

下伊那郡民大会の直前の2月4日には、いわゆる「教員赤化事件」（二・四事件）の摘発が開始されている。中原の政治的主張が下伊那の各団体を動かしたのである。さらに同年8月には、信濃毎日新聞主筆の桐生悠々きりゅうゆうゆうが論説「関東防空大演習を嗤わらふ」を発表したことに対して、中原は信州郷軍同志会を背景に激しく攻撃し、在郷軍人会を中心に不買運動を展開して桐生を退社に追い込んだ。

中原と並んで忘れてはならないのは座光寺久男（1907～1978）である。座光寺は、長野県の拓務行政に深く関与し、下伊那の満洲移民送出において大きな役割を果たした〔本島2015〕。上飯田村役場吏員であった座光寺は、1929年10月、「左偏向」する下伊那郡青年会（郡青）を再建させ、委員長となり、以後急速に国家主義グループに接近していった〔前掲須崎〕。1931年4月の愛国勤労党南信支部の結成準備会では、委員長中原の下で、執行委員に加わり書記局を務めることになった。若き論客として知られた座光寺は下伊那の「青年達が一様に信頼しておる人物」と目されていた〔中谷武世『昭和動乱期の回想 中谷武世回顧録』1998〕。1932年5月27日の「信濃国民新聞」創刊に

も加わり、これと前後して中原謹司が長野県議会議員となって二年足らずのうちに、座光寺は「県社会課の招聘により県へ行く事に」なった〔森本日記1932年5月19日〕。この経緯についての詳細は不明だが、県議中原の存在があったことは否定しがたい。以後、座光寺は社会課書記、社会事業主事補、経済部規画課、学務部社会教育課、知事官房を経て、1942年からは下伊那地方事務所兵事厚生課長を務めていく〔『座光寺久男遺稿集』1980年〕。ほぼ一貫して長野県の拓務行政に関与した。

2. アムール河・黒河河畔に立った拓務省委員中原謹司

帝国議会予算委員会での質問 1936年2月、中原謹司は、第19回衆議院議員選挙で信州郷軍同志会から立候補して当選を果たした。翌1937年7月から開催された第七一回帝国議会では予算委員となり、8月1日の予算委員会では、出征軍人の家族慰問について関係諸大臣に質問している〔『第七一回帝国議会衆議院予算委員会議録（速記）第六回』〕。ここでは、満洲移民が「単なる移民ではない」とし、「国家の生存権」を唱えて満蒙進出を主張している。中原の認識は当初から、満洲移民は国防のために関東軍を補完する兵力であった。「国防の第一線に立っている軍人にも比すべき」と訴え、都会地の日本人に比べて「危機の際に一番悲惨な目に遭う」のが移民地の人びとであることを早くから予見していたのである。

国境街黒河訪問 1942年4月に三選を果たした中原は、5月に拓務省委員となり、1942年9月2日から10月15日まで40日余にわたる満洲視察を行っている。視察の目的は、9月15日に満洲国の首都新京〔現長春〕で開催された満洲建国十周年記念式典への参列、義勇隊訓練所・開拓団の視察、それに皇軍の前線慰問であった。新京での記念式典を終えると、ハルビンで義勇隊訓練所を視察したのち北上して、チチハルから嫩江を経て孫呉へ向かっている。9月22日に孫呉で前線慰問を行い、9月24日に黒河に到着している〔国立国会図書館憲政資料室「中原謹司文書3143」〕。

飯田市歴史研究所所蔵の市瀬繁文書 県議市瀬繁と中原謹司の緊密な関係

をうかがわせる書簡数点が残されている。そのなかの一通に〔史料一〕がある。中原が1942年4月30日投票の翼賛選挙の責任者を務めた県議市瀬に宛て、康徳9年(1942)9月24日に、満洲国黒河省のトキワホテル(常盤旅館)で書いた26日付の消印の葉書である。

〔史料一〕 市瀬繁宛中原謹司葉書〔飯田市歴史研究所所蔵「市瀬繁文書12-13-99」〕

遥禱高雲以慶福

アムールの^{ほとり}涯に立ちて／シベリヤの前途を想ふ／感^{かん}孚^ふとせず

江^こ畔は蘇^そ満とも兩岸／紅葉の媚^{こび}を競ひ居り候

九月廿四日

黒河省／黒河トキワホテル／中原謹司

これから東満を覩て十月十四日帰京の予定

この葉書が書かれたトキワホテル(常盤旅館)は、アムール河(黒龍江)の河畔黒河の街にあった。対岸750メートルにはソ連の街ブラゴヴェシチェンスクがありソ連第二極東司令部が置かれていた。黒河はソ連軍と対峙する日本軍(関東軍)の最前線の街であった。翼賛選挙において三選を果たした中原は、拓務省委員として満洲視察を行ったのである。9月15日に新京で開催された満洲国建国十周年記念式典への出席を終えたのち前線慰問を兼ねてソ満国境の黒河を訪れた。

黒河を訪れた日本人はこの街をどのように見ていたのだろうか。中原が訪れた一年後の1943年9月4日に、満洲開拓青年義勇隊教学奉仕隊に参加した下久堅国民学校長宮下功が黒河を訪れている。宮下は伊^い拉^ら哈^は義勇隊訓練所での教学奉仕を終えてから単独で黒河を訪れ、同じトキワホテルに二泊している。その時の黒河の様子を次のように記している。

黒河は今非常におちついている。婦人が多く居りおちついている。流水の

こと。冬は警戒が一層嚴重なり。越境防止のため。」「今月二日には双葉山外三十名泊まった。一昨年〔1941年、引用者〕の八月が一番えらかった。荷物は皆送ってしまった。かへった女中もあった。そのうちに帰国を全部禁ぜられた。黒河のもの全部が犠牲になるんだなどと噂し合っていた。〔飯田市歴史研究所満洲移民研究ゼミナール編『宮下功「満洲紀行」昭和18年夏 教学奉仕隊の記録』2015年〕

敗戦の2年前は「今非常におちついている」と記しているが、満ソ国境の街・黒河は、ソ連に対峙する満洲の最前線であり、緊張を強いられていた様子が伝わってくる。中原がソ連と対峙している満ソ国境の街・黒河を訪れ、市瀬に宛てて葉書を出したのにはどのような意思が含まれていたのだろうか。

憲政資料室中原謹司文書〔史料一〕と対をなす史料として中原が記した「手帳（昭和十七年）」〔中原謹司文書3143〕ある。ここには、1942年9月は例年になく好天に恵まれて「かゝる好秋に逢へるは稀候、夏より急に冬なる候 紅葉のシーズンながかりし」と記録している。みごとな紅葉の光景を目にした中原は、対岸のソ連側を望み「江畔は蘇滿とも兩岸 紅葉の媚を競ひ居り候」とその印象を記し、以後の予定も追記したのである。

市瀬宛葉書の下書きと考えられるメモが憲政資料室に残されている。葉書と同じようにトキワホテル（常盤屋）で記されたものである。メモの表題の一節「遙禱高雲以慶福」は市瀬宛の文面と同一である。表題に続いて歌三首が記されている。

〔史料二〕 「満洲開拓関係義勇軍関係覚書」〔憲政資料室「中原謹司文書2190」〕より

- シベリヤの山河旭にてらされて 神武聖軍抱くに似たり
- 大黒河アムール河の 彼辺には 迷ふ羊の民こそ見ゆれ
- 黒河の東亜の天に昇る秋 シベリヤも 亦楽土 たるべしを 神武の兵

の 悟る (ルビは原史料のまま)

ここには、中原のソ連に対する認識と、天皇主義者・国家主義者としての意識がより明瞭に示されている。中原は、アムール河対岸にソ連第二極東方面軍司令部が置かれているブラゴヴェンチェスクを望んで、「神武聖軍抱くに似たり」と、日本軍を神武東征の軍になぞらえ、ソ連国内の「彼辺には迷ふ羊の民こそ見ゆれ」と詠い、「シベリヤも 亦楽土たるべし」と「神武の兵」=日本軍の進出を夢想している。日本軍は1942年当時、ソ連がドイツ軍の攻勢に苦しんでいると認識し、ソ連側に侵攻する好機と考えていたのだろうか。市瀬宛の葉書に「感孚とせず」と記しているのは、自らが黒河河畔に立ってアムール河の対岸を望んで感慨に浸りながらも、ここに留まることなくシベリヤへの進出を夢想していたのではないだろうか。

3. 満洲開拓第二期五ヶ年計画と中原謹司

満洲視察から帰国した中原謹司の談話 中原謹司が、拓務省委員として満洲視察をおこなった1942年は、満洲開拓第二期五ヶ年計画の第1年目にあっていた。下伊那では、1936年以降1938年までに長野県による第五次黒台信濃村、第六次南五道岡長野村、第七次中和鎮信濃村への募集送出が続いていた。さらに1939年に入植式がおこなわれた4ヵ村（^{やすおか}秦阜・千代・上久堅・川路）による分村（第八次）、下伊那郡町村長会による下伊那郷（第八次）の募集送出が開始され、さらに松島親造による松島自由移民の募集送出が進行していた。下伊那ではあわせて六つの開拓団の団員募集と送出が同時進行していた。このため、いずれの開拓団も団員の充足に苦慮し、団員募集は激しく競合し、対立している状況にあった〔本島2017〕。

こうした状況にあって、下伊那は満洲開拓特別指導郡に指定されたものの、経済状況の変化と戦時動員による労力不足によりさらなる満洲移民送出計画の進展は困難を極めており一時中断の状態にあった。

帰国した中原は、信濃毎日新聞の取材に対して談話を寄せている〔『信濃毎

日新聞』1942年10月24日]。

訪れた開拓団の干振^{ちぶり}では開拓民が地主化しているという非難が一部にあることを踏まえて、「地主になって拱手徒食を夢みるやうな甘い気持は誰一人持ってゐないと真剣に抗議してゐた」と現地の声を伝え、「開拓団の総てが好成績だとは云へないが真面目に十年間頑張れば内地で同程度の努力を払ふ場合よりもはるかに好成績が期待できるものとはっきりした」としたうえで、次のように述べている。

好成績な開拓団と成績の芳しくない開拓団の双方を具さに観察した結果渡満前の周到な準備と渡満後の遅々として倦むことなき努力を怠る事がなければ必ず内地で働くよりはるかに好ましい収穫を得るはずである、満洲へ行けば儲かるとか楽が出来るとか云ふやうな唯物的な考へで出かけるものは例外なく失望するだらう。

中原の満洲視察からの帰国は、下伊那の満洲移民送出に大きな影響を及ぼしていった。敗戦間際の開拓団編成を促し、団員募集と送出に拍車をかけていくことになった。まず動きだしたのが、智里・清内路^{ちさと せいないじ}・浪合^{なみあい}・平谷^{ひらや}・根羽^{ねば}の五ヶ村による南信濃郷開拓団編成・送出であった。1942年11月、清内路村長松下胤実^{たねみ}が、「第二次計画においても、引続き開拓民送出事業を各計画中の最重点施策」として「組合村を設立し、開拓民送出に努めることを宣明した〔本島2018〕。

下伊那地方事務所兵事厚生課長座光寺久男 中原の帰国後、座光寺久男は一九四三年一月、南信濃郷に関して信濃毎日新聞〔1943年1月15日〕に対して次のように語っている。

下伊地方は開拓運動には従来特別の努力を払って来たが国の第二期五ヶ年計画の発足と共に更に飛躍的ならしめ全国に模範を示さねばならぬ立場になつてゐる。…私は開拓運動のみだけでなく日本の動向と関連して意味深

い動きをしてゐる事をつくづく感じる, 思想運動にしてみても明治維新の原動力となった国学勃興に際し平田学の最も根を下ろしたのも下伊地方だ, 赤化思想を清算して新しい日本主義運動を率先して現在日本を風靡してゐるのもそうであり, …下伊地方に根を下ろしたものは全国へ発展して行く可能性があり, 時代に先駆する特性を持ってゐると云ひ得る。…下伊はこの先駆の役割を負はされて居るのであり, 断じてやらねばならぬ, 国家的使命を考へ下伊那がやらないならば, やり得ないならば何時の日に皇国農村再構成が何歳に出来るか, 大きい自信を持って此の運動に関り出して行きたいと思ふ, 皇国農村建設の大事業をやり抜くためどう云ふ仕事をやって行くべきか, これを機会に満洲開拓運動が一大進展する様に願ひたい。

座光寺は, 下伊那は「全国に模範を示さねばならぬ立場になつてゐる」のであり, 「思想運動にしてみても明治維新の原動力となった国学勃興に際し平田学の最も根を下ろしたのも下伊地方だ」「下伊はこの先駆の役割を負はされて居るのであり, 断じてやらねばならぬ, 国家的使命を考へ下伊那がやらないならば, やり得ないならば何時の日に皇国農村再構成が何歳に出来るか」, さらに「大きな自信を持って此の運動に関り」, 「満洲開拓運動が一大進展する様に願ひたい」と下伊那が率先して満洲移民を送出すべきことを強調している。

座光寺の「下伊那は先駆の役割を負はされ居る」という自負と「大きな自信」の拠り所はどこにあったのだろうか。座光寺は, 愛国勤労党南信支部結成以来, 中原謹司の天皇主義と国家主義思想の下にあり, 県官僚として歩み, 右翼政治家中原とともであった。座光寺は「熱心なる部下」であり, 忠実な信奉者でもあった。

こうして下伊那郡町村長会は, 敗色が濃くなっていた1943年になつても, 1939年に入植した第八次大古洞^{たいこどう}下伊那郷開拓団につづく「第二下伊那村」建設へと向かつていった。入植予定地は満ソ国境に近い東安省宝清県(現黒竜

江省)であった。この動きに対して「またも満洲分村建設」という外部の見方、下伊那郡町村長会内部にも「無謀過ぎるとの声」もあったものの「万難を排しても樹立」することが決議されていく〔『信濃毎日新聞』1942年12月26日〕。ほどなく、下伊那から2分郷・1分村の開拓団が渡満していった。まず1943年3月31日に農村更生特別助成村に指定された智里・清内路・浪合・平谷・根羽の五カ村による第十二次南信濃郷開拓団、翌1944年4月1日に会地^{おうち}・^こ和^か・山本の3カ村による第十三次北^{きた}哈^は嗎^ま阿智郷開拓団、同年8月13日に河野村による第十三次石碑嶺河野村開拓団がそれぞれ入植式を行っている。敗戦間際に入植したこれらの開拓団は、いずれも極めて悲惨な結末を迎えることになった。

おわりに——今後の課題とともに

長野県とりわけ下伊那が「全国一」の満洲移民・青少年義勇軍が経済的要因を送り出した要因として、しばしば経済的要因が取りあげられてきた。だが、敗戦間際まで開拓団が組織され、送出国につづけられた背景には下伊那のなかの「中心人物」の存在が大きいかかわっていた。

本報告では、問題の所在を示し、これまで「地域ファシズム政党の理論的指導者」「右翼政治家」¹、「右翼の権化」などと称されてきた中原謹司と満洲移民送出国への関与について注目した。新たな史料として1942年9月にソ満国境黒河を訪れた際に市瀬繁宛の葉書を手掛かりに、満洲移民送出国の背景には中原謹司の政治思想の下伊那での広がり²と深化、つづいて拓務省委員となった中原の満洲視察、帰国後の談話、また中原の「熱心なる部下」である座光寺久男の存在があったことを明らかにした。

今後の大きな課題としてあるのは、「全国に模範を示さねばならぬ立場」にあり、「平田学の最も根を下ろした」「日本主義運動を率先して現在日本を風靡してゐる」と、郷土・下伊那を理解し、この認識を推進力として下伊那の満洲移民と青少年義勇軍送出国を「全国一」に押し上げていった地域の構造を解き明かしていくことである。

満洲移民研究にはいまだ大きな課題が残されている。

【参考文献】

- 須崎慎一『日本ファシズムとその時代 天皇制・軍部・戦争・民衆』1998年, 大月書店
- 佐々木政文「愛国勤労党南信支部組織準備会の活動と反資本主義」『東京大学日本史学研究室紀要』第19号, 2015年
- 細谷亨『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』2019年, 有志舎
- 石井寛治「日本蚕糸業の地域類型—長野と群馬の組合製糸を中心に—」『第17回飯田市地域史研究集会レジュメ集』2019年9月7日開催
- 本島和人「満洲信濃村建設と長野県（上）—「御下問」拓務行政を動かした人々—」『信濃』第790号, 2015年
- 本島和人「松島自由移民送出と下伊那郡町村長会—長野県下伊那における満洲移民送出の展開—」『飯田市歴史研究所年報』第15号, 2017年
- 本島和人「『村誌』に書かれなかった招聘村長—強制された清内路村の満洲移民送出—」(吉田伸之編『山里清内路の社会構造 近世から現代へ』山川出版社), 2018年
- 本島和人「地域の歴史記憶を語り継ぐ」(金早雪編著『生活現場の活動者たち』木犀社, 第10話), 2019年

【質疑応答の要約】

1. これまで中原謹司と満洲移民との関わりが研究されてこなかったのはなぜか。

中原に限らず郷土出身の人物については“顕彰”することはあっても“負”の側面にふれることは憚れる風潮があること, また中原の自筆文書など関係史料の大半が国立国会図書館に所蔵されており史料に接することが簡単でなかったことなどが考えられる。

2. 1942年に満洲移民送出の転換があったとするのはなぜか。

満蒙開拓第二期五ヶ年計画が始まったこと、農村更生運動に加えて食糧供給を高めるために皇国農村建設の動きが始まったことがあった。

3. 満洲移民の実態について「満洲国」以前から見ていく幅広い見方が必要ではない。

「満洲国」以前の“民”主体の移民と国策化以降の移民と区別することが重要と考える。

4. 地域研究にとっては、例えば中国人俘虜による泰阜ダム建設に見られる他者としての中国人の存在、関係、また中国人養父母の問題について見ていくことが重要ではないか。

ご指摘の通りだと思う。その一方で「送出」にかかわる問題は未解明のテーマであり大きな問題であって、まだ研究が十分ではない。

【付記】 歴史から安易に「教訓」を引き出すのではなく「歴史そのものを学ぶ」という姿勢を基本としたい。満洲移民送出を一括りにしてしまうのではなく、まず基本文献を抑え、史料に基づき、体験者の証言を手掛かりにして、時間軸に沿って、地域別（村ごと開拓団ごと）に丁寧に検証していくことが重要だと考える。

Ⅱ. 第2報告：橋住真一*

信州・安曇野地域における多文化共生実践レポート～遠い道のりも一歩から～

1. はじめに

日系人労働者を主とした外国人労働者が全国的に増加するのは1990年代で

* 2010年、信州大学大学院地域社会イニシアティブ・コース修了（当時は長野県の学校事務職員）。2016年、定年退職後、NPO あづみの国際化ネットワークでの支援活動を始めた（現在、事務局長）。

あるが、長野県でも2000年から急増した。

2000年代の当時、筆者は県の公立小中学校の事務職員として、県内各地の小中学校で勤務していたところ、学校現場でブラジル、フィリピンなどの外国出身の児童生徒や保護者と出会い、彼らが抱える課題について2009～10年の2年間、信州大学の社会人大学院（修士課程：地域社会イニシアティブ・コース）で研究する機会に恵まれた。また「中信多文化共生ネットワーク」（CTN）の設立総会に参加し、会員となり多文化共生について研修の機会を得ることができた。2016年に定年退職し、以来、NPO「あづみの国際化ネットワーク」（以下「AIN」という）²の会員として、日本語学習支援など実践活動に参加している。

本レポートは、田園都市とされる長野県安曇野地域で、外国人住民と地元住民がお互いに異文化を受け入れ、お互いに認め合う多文化共生実践のはじめの一步の実践報告である。

2. 安曇野市の多文化共生の状況

①安曇野市の外国籍住民数とその国籍

安曇野市は松本市の北部に位置し、2005年10月1日、南安曇郡豊科町、穂高町、三郷村、堀金村、東筑摩郡明科町の5町村の合併で生まれた人口9万8千人の市である。

表2-1のように安曇野市は、外国人住民数は2018年12月末現在長野県下で6番目に多く（1,285人）、全人口に占める割合は1.3%である（県内で外国人比率が一番高い市町村は白馬村で10.28%である）。国籍別でみると、中国378人（30%）、ブラジル311人（25%）、韓国・朝鮮164人（13%）、フィリピン137人（11%）、タイ65人（5%）、ベトナム63人（5%）、インドネシア17人（1%）という割合である。

² 2002年にボランティア団体「Azumino ハートネットワーク」として発足し、2013年から現名称となっている。現在会員は22名で皆、熱心であるが、会員の高齢化が活動を継続する上での課題である。

表2-1 長野県外国籍住民1000人以上の市（2018.12.31現在）

	市町村名	外国籍住民数（人）	人口（人）	人口比率	備考
	長野県全体	35,493	2,100,926	1.69%	
1	上田市	4,111	158,111	2.60%	
2	松本市	3,961	239,635	1.65%	松本地域
3	長野市	3,799	377,967	1.01%	
4	飯田市	2,282	101,836	2.24%	
5	伊那市	1,752	68,310	2.56%	
6	安曇野市	1,285	97,800	1.31%	松本地域
7	諏訪市	1,279	49,824	2.57%	
8	塩尻市	1,226	67,364	1.82%	松本地域
9	佐久市	1,181	99,219	1.19%	

（注）松本地域3市で6,472人となり県内では多い地域である。（出典：長野県国際課）

②安曇野市における外国人住民の定住化

安曇野市では、合併前から外国人住民の定住化が進み、旧町村単位で行政の取り組みが行われていた。旧明科町や旧穂高町では県営住宅や市営住宅へ日系ブラジル人の居住が始まった。特に旧明科町では急増する日系ブラジル人への対応から住民課へポルトガル語のできる職員を窓口配置した。また、中国残留孤児関係の中国人家族や研修生で多くの中国人が来日し定住している。合併した後の2008年にリーマンショックによる世界不況が始まり、帰国する日系ブラジル人も出始めた。中国人研修生も帰国しはじめ、入れ替わりに2010年から技能実習によるインドネシア人、ベトナム人が増加している。日本人との婚姻による中国人、フィリピン人、タイ人の定住も増えている。

③地区での人権学習会に参加

2019年7月に、市内のある公民館主催の「人権学習会」へAINの代表者と筆者の二人が講師として参加した。4月に改正された「出入国管理及び難民認定法」（以下、入管法という）の新たな在留資格（以下、ビザという）『特定技能』が「大量の外国人労働者が来日する」という報道に接した地区公民館の担当者の要請によるものである。AIN代表者が地元雑誌に寄稿した「市内での外国人支援の活動」が目にとまったことがきっかけであった。90分近く講演した後の質疑・感想で、聴衆者の一人が次のように発言した。「立派な活動で頭が下がります。個人的な意見ですが、私は外国人の人には近所に住んでもらいたくないです」というようなことを話された。安曇野市は工場団地もあり、駅周辺なども都市化が進んでいるが、農村の文化的な背景、また外国人と接することが少ない市民の個人的な外国人への見方だと思われる。表2-2は各地区の外国人比率である。

表2-2 安曇野市地区別外国人数（2019年4月1日現在）（単位：人）

地区名(旧町村)	日本人	外国人	合計	外国人比率
豊科	27,348	374	27,722	1.3%
穂高	33,446	528	33,974	1.6%
三郷	18,456	145	18,601	0.8%
堀金	8,965	126	9,091	1.4%
明科	8,066	127	8,193	1.6%

（出典：安曇野市HP人口データ）

④『第3次安曇野市男女共同参画計画（2018年度～2022年度）』

安曇野市では、2018年に『第3次安曇野市男女共同参画計画（2018年度～2022年度）』が策定された。「安曇野市男女共同参画推進審議会」ではこの計画の進捗状況などの報告を受け、計画の進め方等について意見を述べることになる。筆者は、当時の人権・男女共同参画課長の依頼を受けて、2018年7

月から委員となった（任期は2年）。この依頼は、「多文化共生」部分について一步踏み出したいという担当課の願いや、AINが企画する多文化共生イベントを共催しているという関係から、担当課とAINの連携と理解した。

安曇野市は「多文化共生推進プラン」をまだ策定していない。この代わりに、『安曇野市男女共同参画計画』の中に「多文化共生の推進」を位置付けている。

⑤2017年安曇野市の外国人住民アンケート

安曇野市では2017年に外国人世帯及び日本人との混合世帯すべてにアンケートを配布し調査を行った。2017年6月1日現在、外国人世帯502世帯、日本人との混合世帯373世帯の計875世帯。実郵送864世帯、有効回答数は161で、回収率18.6%であった。記述式の調査は回収率を上げることが難しい。しかし、貴重な外国人住民の意見を聞くことができたことは評価したい。

この調査回答者の42%が安曇野市に10年以上居住している。現在困っていること・悩んでいることへの回答には、1. 仕事（収入）、2. 日本語、3. 子どもの教育、4. 将来への不安が寄せられている。特に、日本語や教育の支援については行政での取り組みが可能であり、アンケートに応えることが切望される。

3. 「あづみの国際化ネットワーク」(AIN) の実践

①2006年総務省通知『地域における多文化共生推進プランについて』

国（総務省）は、2001年から始まった「外国人集住都市会議」にオブザーバーとして参加してきた。2004年には外国人登録者が200万人を超え、各自治体での「国際交流」「国際協力」だけでなく、さらに「地域における多文化共生」を進めることが求められているとした。2006年には、『地域における多文化共生推進プランについて』（総務省自治行政局国際室長、平成18年3月）において、都道府県及び市町村へ同名プランの策定を求めた。具体的な施策として、コミュニケーション支援、防災等を含む生活支援など大きく

4つの項目が挙げられている。

② AIN の多文化共生の実践

AIN はボランティア団体である。会員数は2019年4月1日現在22名（賛助会員含む）である。総務省の提示した多文化共生推進プランの具体的な施策に沿って AIN の実践を整理すると、表2-3のようになる。

表2-3 あづみの国際化ネットワーク（AIN）の活動状況（2019年現在）

(1) コミュニケーション支援	①地域日本語教室の運営（市の日本語教室とは別） ②市日本語教室のスタッフとして協力
(2) 生活支援	①小中学校での日本語学習支援 ②病院等への通訳者紹介 ③生活相談 ④農業体験 ⑤防災講座などの学習会
(3) 多文化共生の地域づくり	①日本語 de スピーチ大会（市と共催） ②あづみの国際 DAY！（市と共催）

③日本語支援の重要性と地域日本語教室の役割

市の外国人住民アンケートでも明らかなように、日本社会で暮らすには、やはり日本語が必要である。日本語を学習したいという外国人住民は多い。日本語を「聞く」「話す」までは何とかできても、「読む」「書く」のは漢字文化圏以外の外国人にはかなり厳しい。

2017年 AIN が外国人住民の方に「地域日本語教室」についてアンケート調査をした（33名から回収）。その結果、日本語教室について、ほぼ全員が「友達ができる」ことを評価しており、20人以上の要望として、生活や仕事に必要な会話や日本語を学ぶとともに、「相談できる」ことがあげられている。

表2-4 AINによる地域日本語教室アンケート（回答者33人）

<p>【1】外国人のみなさんにとって、日本語教室はどんなところですか？</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語の勉強ができる 30/33 2. 友達ができる 27/33 3. いろんな情報を知ることができる 20/33 4. こまったことが相談できる 16/33
<p>【2】日本語教室で何を教えてほしいですか？</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活に必要な会話 24/33 2. 日本の文化や習慣 21/33 3. 会社や仕事に必要な日本語 21/33 4. 日本語能力検定の勉強 17/33 5. 学校に必要な日本語 11/33
<p>【3】安曇野市にどんな日本語教室があったらいいですか？</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化の違いや生活で困っていることが相談できるような日本語教室 22/33 2. いろんなイベントやパーティなど楽しいことがたくさんある日本語教室 20/33 3. 学校の勉強を教えてくれる日本語教室 17/33 4. 市内にもっとたくさんの教室がほしい 6/33 5. お金を払って専門的な日本語を勉強したい 3/33

出所：筆者作成。

大学院在学中の2010年に、筆者は日系ブラジル人への調査を行った（橋住2010）。

日系三世の女性にインタビューしたが片言の日本語だった。日本に13年間住んでいるがほとんど日本語は理解できないという。本人が言うには「家でも、会社でも、ポルトガル語で大丈夫だった。買い物の時はレジでお金を払うだけだから、日本語は使わない。」日本語を勉強したいですかと聞くと「勉強したい」と答えた。そして「昼間は仕事しているから無理。夜は子どもの世話で無理」と。日系人の日本語力調査は行われていない。外国人住民への日本語支援はかなり重要である。日本語は日本人とコミュニケーションをとる重要な道具である。そして地域日本語教室は、地域の多文化共生の拠点となりうる可能性を秘めている。

AINでは小中学校に在籍している外国人児童生徒への日本語支援も行っている。市内各小中学校長からの要請で、日本語支援に入っている。市内中心部の小学校1校に教員が配置された日本語教室があり6名の児童が在籍している。AINへ要請があるのは、そこに通学できない児童生徒で、指定された曜日と時間で要請された学校へ日本語支援に入っている。2018年4月現在、小学校3校3名、中学校2校2名の計5名であった。

4. 多文化共生への遠い道のり

①長野県に住む外国人県民

長野県には、2018年末現在121ヶ国・地域から35,493人の外国人県民が住んでいる。2005年に県内外国人登録者数のピークとなり44,726人であったがリーマンショックで日系人が帰国し減少し、2015年から徐々に増加となっている。日本全体でみると、(表2-5)のように1990年の入管法改正施行から30年間で175万人の外国人が日本へ移動してきている。2018年末で270万人の外国人が住んでいる。外国人比率の高い市町村では、外国人住民への関心も高く行政での対応もされるが、外国人比率の低い市町村では対応も遅れ気味になっている。しかし外国人比率が低くとも、インバウンドによる外国人観光客への関心は高く、観光収入への対応は皮肉にも進んでいる。

表2-5 全国在留外国人数(法務省:外国人統計)

年	在留外国人数(人)	直近からの増加(人)	1989～2018年の増加(人)
1989年	984,455	—	
1999年	1,476,325	(1989～99年) 491,870	
2009年	2,125,571	(1999～2009年) 649,246	
2018年	2,731,093	(2009～18年) 605,522	

②外国籍住民の子どもたち

ア. ブラジル人の少年（日系4世）

2002年のある日。私が勤務する北安曇郡の小学校へ初めて日系ブラジル人の男子児童が転入してきた。1990年以降多くの日系人が愛知県などの自動車工場へ「デカセギ」にきていることは知っていたが、初めて出会う日系人親子に「外国人住民」を意識した。日系人親子は日本語ができなかった。正確に言えば、母親はかろうじて意思疎通ができるカタコトの日本語が話せた。学校での転入手続きが終わり、年齢相当の学年クラスへ男子児童は連れていかれた。男子児童はブラジル（ポルトガル）語しか理解できなかった。自分と同じようなアジア人の顔をしてはいるが言葉の通じないこの国で、彼はきっと不安で胸がはりさけそうではなかったのか。そして、彼を教室へ連れて行った教員も、クラスの子どもたちも、同じように不安だった、と想像する。

イ. 中国人の少女（日系3世）

2018年、穂高日本語教室。中国 ハルビン出身の10歳。2017年来日。Yさんの母方の祖母は、満州移民の子どもで、いわゆる「中国残留孤児」だった。Yさんは日系3世となる。小学5年生。日本語は来日してから、学校の日本語支援教室で学び、なおかつ毎週土曜の穂高日本語教室にも通って来た。日本語を目覚ましく理解し、読み書きもできるようになっていった。私は日本語教室で、国語の教科書を一緒に読んだりしていた。子どものYさんはこうして日本語を習得していったが、両親の日本語はさっぱりだった。翌年1月、Yさんは父親の仕事の関係で上田市へ引っ越していった。中国にいる伯父さんや叔母さんたちも日本へ来ると言っていた。伯父さんや叔母さんも日本語は話せないとのことだった。

③不就学の外国人の子どもたち

2019年4月現在、安曇野市の人口統計をみると、就学適齢期の外国人の子どもが58人いることが分かる。2018年4月18日付市民タイムス記事「多文化

共生のまちへ安曇野の課題」の記事の中で市内の学校に在籍している外国籍の子どもは48人と記載されている。記事には外国籍の子どもの不就学については記述されていない。10人の子どもたちは、どうしているのだろうか？教育を受けずに大人になっていくのだろうか。

筆者が2010年に日系ブラジル人調査の一環で県のホームページからデータを拾い算定した数字では、全県でブラジル国籍学齢期児童生徒数1,084名、公立学校在籍数651名、母国語教室在籍数140名、不就学者数293名、不就学率27.0%であった。

2018年に安曇野市の北にある松川村の人権講演会で、イラン難民であったタレントのサヘル・ローズさんが次のように語ってくれたことが印象的である。

「日本の学校で、外国人だからと様々ないじめに会ったけど、母が‘学校はやめちゃダメ。教育は自分の宝物になる。身に付いた宝物は誰も奪うことはできないの’と私を励ましてくれた」

筆者の個人的な意見であるが、教育委員会は外国籍の子どもたちの就学実態調査をし、一人も不就学者を出さない取り組みが必要だ。

④遠い道のりも一歩から

2010年に松本地域の日系ブラジル人について調査研究した修士論文を提出した。その論文のサブテーマは「多文化共生への遠い道のり」であった。退職後に、理論だけでなく具体的な行動をと、AINの会員となり、穂高日本語教室と池田町日本語教室でお手伝いをしている。ここで、定住している外国人や技能実習生たちと出会い、仲良くさせていただいている。

多文化共生への様々な課題を、AINやAINの趣旨に賛同する仲間の輪を広げながら、行政との連携で一歩ずつクリアしていきたい。遠い道のりも一歩からはじまるのだから。

【参考文献】

- あづみの国際化ネットワーク（2019）『2019年度 総会資料』
- 佐藤友則（2014）『〈多文化共生〉 8つの質問—子どもたちが豊かに生きる 2050年の日本—』学文社
- 宮島喬・鈴木江理子（2018）『外国人労働者受け入れを問う』岩波ブックレット
- 望月優大（2019）『ふたつの日本 「移民国家」の建前と現実』講談社現代新書
- 橋住真一（2010）『長野県松本地域における日系ブラジル人の生活・教育とその支援に関する研究——「多文化共生」への遠い道のり——』信州大学大学院経済・社会政策科学研究科修士学位論文
- （2019）「多文化共生を考える——日系ブラジル人の定住と日本社会——」（金早雪編著『生活現場の活動者たち』木犀社、第8話）

【質疑応答の要約】

- ①多文化共生施策を進めるにあたって、NPO と行政の関係について、信州大学佐藤友則先生から貴重なご意見をいただいた。松本市の例として、NPO と行政の多文化共生への取り組みを棲み分けるとし、さらに大きく前進させるには行政側の意識高い担当職員とのマッチングが必要とのこと。首長や部長クラスの意識改革も必要である。
- ②公立学校へ通っている外国人の子どもたちの放課後の居場所について、安曇野市はありますか？ という質問があった。放課後の子どもの居場所として「学童保育」があるが、外国人の子どもたちが利用しているかわからない。個人的には、「母語を保障するような場所」があれば、学校でのストレスをここで発散したり、また勉強のわからない箇所の補習などができる、いいなと思う。外国人支援 NPO の今後の課題である。

Ⅲ. 第3報告：西澤俊幸*

韓国の産学連携型「マイスター高校」10年の成果と課題

はじめに

韓国において2010年3月に開校した「マイスター高校」は、基幹・先端産業の中堅・中小企業における現場技術者を卒業後も長期間にわたって「産業名匠」に育成するという新しい教育－産業連携戦略の重要な起点に位置づけられている。大胆な工業高校再編・改革を伴う国家レベルの改革の背景と目的は、急速な産業化と高学歴化の結果、大卒インフレ、工業高校の地盤沈下、そしてそれに起因する将来の現場技術者となる優秀な高卒者を獲得できないという産業現場の切実な状況を抜本的に改善することにあった。

本稿では、まず1. でマイスター高校制度創設の背景と2010年3月に21校のマイスター高校が開校するまでの過程を簡単に整理する。2. では、2019年5月現在、マイスター高校（49校）の地域別・産業別の分布を検証するとともに、開校から10年が経過した現状および成果と課題——とくに「先就業後進学」の観点から近年の就業実態——について、現地調査（2019年8月）結果も踏まえて考察する。

1. マイスター高校制度創設の意義

本章では、マイスター高校制度に託された課題を明らかにしながら、1990年代の教育改革を経て、2010年3月に第1次・2次選定マイスター高校21校が開校するまでのプロセスについて、先行研究（西澤，2016，pp.52-54）を参照して簡潔に述べる。

* 長野県松本美須ヶ丘高校教諭。2015年、信州大学大学院地域社会イニシアティブ・コース修了（当時は穂高商業高校在職）。英語のほか朝鮮語の教員免許も持つ。

(1) マイスター高校制度創設の背景とマイスター高校の特徴

1) マイスター高校制度創設の背景

マイスター高校制度創設の背景には3つの要因がある。第一に、IMF危機以降、韓国では構造改革が急速に進められ、大卒者の雇用状況は「学歴インフレ」ともいべき構造変化が生じていた。2010年の高校卒業後の高等教育機関への進学率は75.4%にも達していた³。しかしながら、IMF危機以降の韓国では産業構造の変化を背景とする雇用制度の変化により、若年労働市場に構造的なミスマッチが生じていたのである。

二つめには、産業界、殊に韓国製造業の要である輸出を担う先端技術産業を下支えする中堅・中小企業における中間技術者の慢性的な不足が挙げられる（知識経済部・韓国産業技術振興院，2012，p. 6）。韓国経済を担う先端技術産業を支える裾野としての中堅・中小企業における技術者の不足は、まさに韓国経済の死活問題となっていた。

三つめとしては、工業高校の地盤沈下に対する教育現場が抱く危機感が挙げられる（チェほか，2001a，2001b）。韓国の高校段階の職業教育は、1970～1980年代の経済産業発展に必要な人材供給に大きく貢献してきたが、1990年代以後からは高度化する産業界の需要に応える人材を養成することができずにいた。また、企業も入社後に兵役によってキャリアが途絶える高卒者の採用を避ける傾向があった（韓国職業能力開発院マイスター高支援センター，2011，p. 2）のに加えて、大学進学率の上昇とともに大学進学に有利な一般系高校への進学希望者が大きく増加し（有田，2006，p.83），結果として専門系高校の倍率低下は特に1990年代以降顕著になっていた（石川，2011，pp.40-41）。

³ 韓国教育開発院・教育統計サービス http://kess.kedi.re.kr/publ/publFile?survSeq=2015&menuSeq=3645&publSeq=3&menuCd=66624&menuId=1_2&itemCode=02&language= 参照（2019年8月17日アクセス）。なお、「高等教育機関」は、専門大学，一般大学，産業大学，教育大学，放送通信大学，技術大学，各種学校を含む。

2) マイスター高校の特徴

マイスター高校は、初・中等教育法施行令（一部改定2014年8月6日 大統領令第25532号）第90条第1項において「産業需要対応型高等学校」（산업 수요^{마스터}맞춤형고등학교）⁴として、「産業界の需要に直接連携した対応型教育課程運営を目的とする高等学校」と定義される高校である。

マイスター高校制度の特徴を先取りしていえば、卒業生の進路開発に「先就業後進学」という新たなキャリアパスを導入するとともに、各校が産学連携教育と就業の対象とする地域戦略産業を選定し、学校の自律性のもとで産業界の需要に対応した教育を行う教育制度である⁵（チャン, 2011, pp.2-6）。具体的には、

- ① 地域戦略産業を選定し、学科の編成はその有望分野に集中する。
- ② 産業界の需要に対応した教育を行うため、教育内容を自律的に編成する。学校と個々の企業が覚書を交わして、産学がより密接に連携した教育を行う。
- ③ 「マイスター成長経路」を確立して、高校卒業後の就業を保証し、兵役実質免除や先就業後進学制度による学位取得を含めた、安定的なキャリアを築ける制度設計を行う。
- ④ 学費・寄宿舎費は無償とし、優秀な学生を全国単位で早期に募集する。
- ⑤ 校長は開放型公募制により登用し、学校の運営を従来の教育行政の管理から各学校の自律性に委ねる。

(2) 高校教育改革とマイスター高校の位置づけ

1) 1990年代以降の教育改革の潮流

⁴ 「맞춤」は、（採寸して）合せるという意味で、「オーダーメイド」型なども訳せる。

⁵ マイスター高校の特徴については、ここに挙げた文献を基に、現地調査で得られた情報を加味して5点に整理した。現地調査は異なる専攻分野を持つマイスター高校3校を抽出して実施した。この現地調査に基づいたマイスター高校の教育実態および学校現場で教員らがどう主体的に教育改革に尽力しているかについては、拙稿（2016）を参照いただきたい。

マイスター高校につながる「特殊目的高校」の誕生は、単なる学校類型の改編にとどまらず、1990年代以降における民主化や地方自治復活に連動する学校運営や教育の分権化と多様化にその本質がある。地方教育自治に関する法律（1991年3月8日制定）はその第18条において「市・道の教育・学芸に関する事務の執行機関として、市・道に教育監を置く」とし、第20条では条例案の作成や教育機関の設置および廃止、教育課程の運営など17項目にわたって教育監が管掌する事項を定めている。教育監には教育行政上の幅広い権限が委ねられているが、その選出方法については第43条で「教育監は住民の普通・平等・直接・秘密選挙によって選出する」とされている。これは1987年の韓国の民主化以降、それまで画一的であった教育を多様性のある教育へとドラスティックに転換を図ろうとする強い意志の表れであったといえよう。実際、政府は2001年3月2日の初・中等教育法施行令改定によって、特殊目的高校の指定・告示および運営指導に関する権限と責任を、それまでの教育人的資源部長官から各市道教育監に委譲して、地域特性に合うように運営することができるようにした。

マイスター高校は2010年3月の開校（第1次・2次選定の21校）後、2010年6月29日の初・中等教育法施行令一部改定に伴って特殊目的高校に位置づけられることになった。この施行令改定によって、高等学校の類型は一般高校、特殊目的高校、特性化高校、自律高校の4系列に整理され、特殊目的高校は「国家人材養成という設立目的が明確である科学高、外国語高・国際高、芸術高・体育高、産業需要対応型高（マイスター高）の4系列に整備」された。マイスター高校が「国家人材養成」を設立目的とする特殊目的高校として位置づけられ、地域戦略産業の需要に対応した人材を育成するためにそれぞれの学校に一定の権限が委譲されたことは、この高校教育改革に賭ける政府の強い意思の表れでもある。

2) マイスター高校の出帆

教育科学技術部⁶は、2008年3月20日、「教育再生 科学技術強国建設」と

して、「2008年主要国政課題実行計画」を李明博大統領に報告した（教育科学技術部，2008）。その中で「高校多様化300プロジェクト」が策定され，その中にマイスター高校育成政策が位置づけられていた。すなわち，高校多様化300プロジェクトには3つの政策目標として，寄宿型公立校150校，自律型私立校100校，マイスター高校50校の育成が設定されていたのである。これを受けて，李明博政権は教育科学技術部を中心として，研究機関，学会等の専門家による「マイスター高校導入企画団」を2008年3月に組織し，既存の専門系高校発展のための先導的なモデルとして「韓国型マイスター高育成計画」（教育科学技術部 2008年7月）を策定した。その後，マイスター高校は2008年10月に9校が第1次で選定されたのに続いて，2009年2月には12校が第2次で選定され，計21校が2010年3月に開校する運びとなった。

2. マイスター高校49校の現状

本章では，2019年5月現在で運営・選定されているマイスター高校が地域別，産業別にどのように分布しているのかを49校の全体像から検証する。そして，近年の就業実態と先就業後進学の観点から，2010年の開校から10年が経過した産学連携教育実践の成果と課題について述べる。

(1) マイスター高校49校（2019年5月現在）の配置

マイスター高校は，選定にあたり企業と連携して教育にあたる「専攻分野」をそれぞれ定めている。「韓国型マイスター高育成計画」が策定されるのと並行して，李明博政権は全国の7つの広域経済圏ごとに将来の先導産業を定め，政府が集中支援する方を推進していた（『中央日報』，2008年9月11日）⁷。

⁶ 韓国では教育政策を司る省庁の名称がたびたび変更になる。1948年：文教部→1990年：教育部→2001年：教育人的資源部→2008年：教育科学技術部→2013年より再び教育部となる。

⁷ 『中央日報』ホームページ <http://news.joins.com/article/3294609#none>（2019年8月17日アクセス）

2019年5月現在、マイスター高校は49校あるが、分野別には次のような5つに分類することができる（なお表中★を付した5校が複数分野を持つため⁸、系別の合計は54になる）。

- ① 重化学系（9校）：かつての工業化を支えてきた重厚長大産業
- ② 機械・ロボット系（10校）：金型・旋盤などの従来型工作機械産業
- ③ 電子・IT・ソフトウェア系（12校）：重厚長大産業に代わることが期待されている産業
- ④ エネルギー・航空・海洋・物流系（12校）：国営・公共企業体が多い主要インフラ産業
- ⑤ 農水産・食品・バイオ・ナノ系（11校）：従来の工業高校にはなかった新分野の産業

表3-1はこれら49校を、上記の専攻分野と広域経済圏別に整理したものである。第1次・2次選定マイスター高校（表3-1中に太字で表示）について見ると、かつての工業化を支えた重化学系と従来産業である機械・ロボット系および主要インフラ産業であるエネルギー・航空・海洋・物流系のマイスター高校は、ほぼすべての広域経済圏にバランスよく配置されている。それに対して、電子・IT・ソフトウェア系のマイスター高校は、首都圏、忠清圏、大邱・慶北圏に集中的に配置されている。

マイスター高校選定次と専攻分野との関係を見ると、第1次・2次選定マイスター高校は重化学系、機械・ロボット系および電子・ITなどの工業・製造業が多くを占めているのに対し、第3次以降に選定されたマイスター高校になればなるほど、ソフトウェア、エネルギー・航空・海洋・物流系、農水産・食品・バイオ・ナノ系の専攻分野が多くなっていることがわかる。同時に、これらの専攻分野のマイスター高校の選定には政府部署が関与しているケースが多く見られる⁹。専攻分野も初期の「地域戦略産業」から、政府が構想する先導産業を意識した「国家戦略産業」を含むものへと変貌を遂げ

⁸ 複数の分野にまたがる場合などではマイスター指定において、従来の工業高校の伝統的な機械分野に加えて新たな分野に拡張するなどの再編もなされている。

つつある。

光州ソフトウェアマイスター高校（2017年3月開校，光州広域市）¹⁰は，ソフトウェア開発科（40名），イムベディドソフトウェア科（40名）の2学科，1学年80名定員で編成されている。1期生が3学年を迎えているが，2019年7月16日現在29名の就業先が内定している。光州ソフトウェアマイスター高校のマイスター部門の責任者であるイ・レヒョン氏（電子科教師）によると，同校は「学校をいい方向に変えるために」マイスター高校に申請し，第11次選定マイスター高校として選定されるに至った。

ソフトウェア分野では，2015年開校の大徳（テドク）ソフトウェアマイスター高校（大田広域市）を皮切りに，大邱ソフトウェアマイスター高校（2016年，大邱広域市），そして光州ソフトウェアマイスター高校（2017年，光州広域市）の3校があるが，その選定にあたってはいずれも科学技術情報通信部が関与している。ソフトウェア産業の国家的次元での重要性について，政府系シンクタンク・韓国職業能力開発院（KRIVET）に設置されている「マイスター高支援センター」の研究者は，以下のように分析している。

ソフトウェア産業分野は次世代新成長動力産業として，国家競争力向上のために集中育成しなければならない分野である。過去とは異なり未来の産業はハードウェアとソフトウェア，そしてサービス融合力を備えた企業が絶対強者として優位に立つと展望され，これによって全世界的にソフトウェア産業に対する国家次元の支援が増大しているのが実情であるためだ。2011年国内ソフトウェア産業労働力は17万人で，2010年度比20.1%増加するなど，年平均7.6%ずつ増加していることが明らかになっている。

⁹ 表3-1中の政府部署は，2019年5月現在の略称で示してある。正式名称は次のとおりである。産業部：産業通信資源部，国土部：国土交通部，中企部：中小ベンチャー企業部，海洋部：海洋水産部，科技部：科学技術情報通信部，農林部：農林畜産食品部。

¹⁰ 光州ソフトウェアマイスター高校については2019年8月7日，マイスター部長イ・레ヒョン氏にヒアリング調査を行った。以下，インタビューの引用および3年生の就業確定状況は，この際のヒアリングに基づくものである。

表3-1-1 マイスター高校(49校)の専攻別・地域別一覧

広域 経済圏	重化学系① かつての工業化を遂げた 品物部の重化学産業 ★②ビョンアンク機械工業 (自動車)	機械・ロボット系② 金属・医療などの 従来型上作機械産業 ★③ビョンアンク機械工業 (機械) ⑤*ソウルロボット(産業部) (ロボット)	電子・IT・ソフトウェア系③ 重厚長大産業に代わることが 期待されている分野の産業 ②*ソウル電子情報科学 (ニューメディア) ②インチョン電子マイスター (電子・通信) ②スウォンハイテク (マイクロエレクトロニクス)	エネルギー、航空、海洋、物流系④ 国営・公営企業が多い 主要工業分野の産業 ⑧*ソウル都市科学技術(国土部) (海外建設コンサルタント) ①*清州電気工業 (海外) ④*インチョン海軍(海軍部) ⑤サムチョヨクマイスター (発電) ⑥チュンソンエネルギー (次世代電池)	農水産・食品・バイオ・ナノ系⑤ 従来の工業分野には なつた新分野の産業
首都圏 (8校)					
江原圏 (2校)					
忠清圏 (9校)					
大邱・大邱圏 (10校)					
湖南圏 (光州・全羅道) (10校)					
東海圏 (釜山・蔚山・慶尚) (10校)					

注) 広域経済圏としては済州圏があるが、マイスター高校は未設置のため表からは割愛した。また、各学校の正式名称から「高等学校」を割愛した。
 *印は専攻別マイスター高校(2010年3月開校)。先数字はマイスター高校選定年度を表す。また、*印はマイスター高校選定に際して、政府部署の関与があった高校。()内は部署名。
 ①印は専攻別マイスター高校(2008年9月11日)より名称作成

(キム・ジョンウ, 2016, pp.vii-viii)

このような地域産業実態に関する分析に基づいて個々のマイスター高校が選定されているということを考慮すると、マイスター高校制度とは、産業政策と教育政策とをセットで組み込み、人材育成を図ろうとするシステムであるといえるだろう。

(2) 産学連携教育実践10年の成果と課題

1) マイスター高校卒業者の就業実態

表3-2は2016年から2019年までの過去4年間に於いて卒業者を輩出したマイスター高校42校の就業率と就業者数を示している¹¹。2016年から2019年までの4年間にわたるマイスター高校卒業者の就業率は概ね90%で、2013年の第1期生卒業時の93.5%（韓国職業能力開発院, 2013a, pp.230-231）と比較しても高水準を維持しているといえるだろう。しかしながら、特に2019年についてみると就業率は全般的に低下傾向にあり、専攻分野や学校によっては就業率が7割台のところが散見される。一因には、韓国経済の停滞や文在寅政権による最低賃金引き上げ策の推進により、企業が新規採用を手控えているという可能性が推測されるが、いずれにせよ就業率低下の要因について精査する必要がある。

一方、やや古い資料であるが、マイスター高校卒業者に対する企業の満足度調査結果によると、マイスター高校卒業者を採用した企業のマイスター高校卒業者に対する持続的な採用計画は、2013年88.9%、2014年86.1%、2015年89.4%と概ね高水準を示している（韓国職業能力開発院, 2017a）。また、

¹¹ 各学校の就業率と就業者数は、「学校アルリミ [お知らせ]」(<https://www.schoolinfo.go.kr/>)において学校ごとに公開されている数値をもとに1つずつ入力した。マイスター高校全体の就業率は「学校アルリミ」では公表されていない。2016年および2017年のマイスター高校全体の就業率は、教育部報道資料（2017年12月5日）で公表された数値を用いた。2018年および2019年については不明であるが、参考値として各学校の就業率の平均値を載せた。なお「就業率」の計測方法の詳細は割愛する。

北東アジア学会第25回学術研究大会

表3-2 卒業者を輩出したマイスター高校42校の学校別就業者の状況

地域	学校名	分野	就業率および就業者数							
			2016		2017		2018		2019	
			就業率	就職者数	就業率	就職者数	就業率	就職者数	就業率	就職者数
ソウル	首都電気工業高校	エネルギー	90.21	175	91.92	182	80.30	159	72.73	144
ソウル	美林女子情報科学高校	ニューメディアコンテンツ	90.76	96	91.23	94	91.23	96	85.96	95
ソウル	ソウルロボット高校	ロボット	82.67	124	92.76	127	95.48	142	97.90	140
ソウル	ソウル都市科学技術高校	海外建設・プラント							97.52	118
釜山	プサン自動車高校	自動車	88.98	105	96.46	109	89.17	107	88.99	97
釜山	プサン機械工業高校	機械	90.78	266	92.05	278	86.00	258	81.46	246
釜山	プサン海事高校	海洋	96.20	152	97.44	152	89.24	141	90.38	141
大邱	キョンプク機械工業高校	機械・メカトロニクス	83.22	243	85.71	252	90.00	258	84.35	234
大邱	テグイルマイスター高校	自動車					100.00	100	100.00	92
大邱	テグソフトウェア高校	SW・SW 融合							94.92	56
仁川	インチョン電子マイスター高校	電子・通信	90.38	141	93.42	142	95.27	141	84.81	126
仁川	インチョン海事高校	海洋	98.31	116	96.55	112	95.54	107	93.39	113
光州	クァンジュ自動化設備工業高校	自動化設備	91.14	72	95.00	76	89.61	69	83.10	59
大田	トンアマイスター高校	電子・機械	95.43	188	94.97	189	94.36	184	87.66	174
大田	テドクソフトウェアマイスター高校	ソフトウェア					86.67	65	76.39	55
蔚山	ウルサンマイスター高校	機械・自動化	91.23	104	90.68	107	85.00	102	81.90	86
蔚山	ウルサンエネルギー高校	エネルギー	92.86	104	91.60	109	92.24	107	86.24	90
蔚山	ヒョンデ工業高校	造船海洋プラント					92.79	103	91.38	106
京畿道	スウォンハイテック高校	メカトロニクス	97.47	154	98.72	136	95.09	144	94.34	133
京畿道	ビョンテク機械工業高校	自動車・機械	90.91	140	92.16	141	93.71	149	87.90	134
江原道	ウオンジュ医療高校	医療機器・バイオ	95.54	107	95.76	113	84.35	97	86.61	97
江原道	サムチョクマイスター高校	発電産業	100.00	71	100.00	79	100.00	74	95.95	71
忠清北道	チュンブク半導体高校	半導体装備	98.95	94	98.00	98	96.00	96	100.00	97
忠清北道	韓国バイオマイスター高校	バイオ	92.71	89	91.49	86	93.75	90	89.69	87
忠清北道	チュンブクエネルギー高校	次世代電池	92.00	69	93.67	74	75.68	56	91.89	67
忠清南道	ハプク製鉄高校	鉄鋼	87.23	82	91.21	83	88.04	79	76.60	72
忠清南道	コンジュマイスター高校	電気・電子	96.15	75	96.15	75	97.50	78	89.87	71
忠清南道	ヨムア機械工業高校	自動車部品製造	89.36	72	93.62	69	83.84	58	72.73	72
忠清南道	韓国食品マイスター高校	食品					93.10	50	94.12	45
全羅北道	クンサン機械工業高校	機械・システム制御	73.10	125	95.95	166	90.17	149	92.18	165
全羅北道	チョンブク機械工業高校	機械	90.00	261	93.24	242	94.92	243	93.06	239
全羅北道	韓国競馬畜産高校	馬産業			91.89	34	75.00	27	75.76	25
全羅南道	韓国港湾物流高校	港湾物流	91.30	84	91.84	89	86.32	82	79.38	77
全羅南道	チョンナム生命科学高校	親環境農畜産	92.21	71	93.83	76	94.81	73	95.65	66
全羅南道	ヨス石油化学高校	石油化学	92.05	80	90.91	78	85.42	81	83.67	82
全羅南道	ワンド水産高校	漁業および水産物加工			100.00	76	89.47	68	97.06	66
慶尚北道	クミ電子工業高校	電子	98.17	268	98.53	268	98.13	262	95.20	258
慶尚北道	クモ工業高校	機械・電子	90.37	169	95.92	188	95.83	184	82.54	156
慶尚北道	ポハン製鉄工業高校	鉄鋼	90.74	147	98.24	167	93.64	162	91.98	149
慶尚北道	韓国原子力マイスター高校	原子力	100.00	78	97.44	76	96.00	72	97.44	76
慶尚南道	コジェ工業高校	造船	88.62	109	93.46	143	85.06	131	72.79	99
慶尚南道	サムチョンボ工業高校	航空・造船	90.72	88	93.81	91	89.47	85	72.63	69
	合 計		90.3	4,319	93.0	4,577	90.7	4,729	87.8	4,645

注) 網掛部分はマイスター高校転換後卒業生未輩出。但し、空軍航空科学高校については就業率等のデータ非公開。
 出典：教育部 HIFIVE 特性化高・マイスター高ポータル <http://www.hifive.go.kr/index.do>, 2019年7月18日アクセス
 韓国教育科学情報院 学校アルミ <https://www.schoolinfo.go.kr/>, 2019年7月18日アクセス より筆者作成

マイスター高校卒業者に対する力量評価については、専門大学卒業者とほぼ同水準かマイスター高校卒業者の方がやや高いと企業は認識している。具体的には、専攻能力と基礎職業能力について、専門大学卒業者と比較してマイスター高校卒業者がより高いと考える企業担当者の比率は40%台であり、両者はほぼ同等の水準にあるといえるだろう。誠実な勤務態度や対人関係の力量という点ではマイスター高校卒業者が優れていると考える企業担当者の割合は6割から7割を占める。

このようなマイスター高校への高評価を背景に、マイスター高校への志願率も高い。2018年度と2019年度のマイスター高校志願率は、それぞれ1.65倍(6,180名募集, 10,206名志願)、1.67倍(6,280名募集, 10,473名志願)であった(教育部, 2018)。マイスター高校は特殊目的高校であるため優先選抜権があり、全国単位で優秀な学生を早期に募集することができる。マイスター高校選定後は、選定前と比べると優秀な学生が集まるようになり、上位圏20%程度の学生が受験するようになっている¹²。マイスター高校全体としては、優秀な学生を選抜し、産業界の需要に対応した教育を行うことによって学生が望む企業への就職を可能にする好循環が確立していると思なすことができるだろう。

¹² このような状況に対して、全羅北道教育監(教育長に相当) キム・スンハン 召谷尊氏から「自私高(自律型私立高校:引用者注)に続いてマイスター高を廃止すべき」との主張がなされている。主張の趣旨は、高校体制は一般高と特性化高に単純に二元化すべきとし、自私高は一般高に転換し、マイスター高校・外国語高校・科学高校などの特殊目的高校は特性化高校に転換すべきだとしている。その理由は「自私高、マイスター高などの特目高は優秀な学校、それ以外の学校への進学は敗北という認識が拡散され、特性化高と一般高の教室は学習放棄者が増え、学力が落ち、無力感と挫折感を訴える教員も増えている」ためだという(『ヘラルド経済』2019年6月27日 http://biz.heraldcorp.com/view.php?ud=20190627000025&ACE_SEARCH=1 2019年8月21日アクセス)。この主張は学校系列間格差を是正すべきという観点からの主張であり、マイスター高校そのものの是非を論じた主張ではないと思われる。

2) 先就業後進学の実態

マイスター高校制度の特徴のひとつに、卒業者の進路開発に先就業後進学という新たなキャリアパスを導入したことが挙げられる。これは、マイスター成長経路を確立し、すべての学生が高校卒業後に就職を目標とするものの、就職後に先就業後進学という概念の下で大学に進学し、学位を取得する機会を提供するものである。

先就業後進学制度には、就職して3年間の経歴を経た後に大学（夜間課程）への入学を申請する「在職者特別選考」のほか、契約学科、社内大学、サイバー大学、「仕事・学習並行制」など様々な形態が用意されている。

表3-3は2016年から2019年までの過去4年間において卒業者を輩出したマイスター高校42校の就業・学業並行者数を示したものである。仕事・学習並行制では就職後すぐに大学に進学することを選択できる。この制度では、企業での月曜日から金曜日までの勤務を大学の側が専攻分野の実務単位として認め、週末に大学で理論を学ぶ方式が採用されている。就業・学業並行者数の数値を見る限り大学進学者はごく一握りといわざるを得ないが、前述したとおり先就業後進学には様々な形態がある。

マイスター高卒就業者の後進学参与実態調査結果によると、マイスター高卒就業者の20%以上が後進学に参与しており、未参与者の場合も60%以上が今後の学位取得計画があることが明らかになっている（韓国職業能力開発院, 2017b）。在学中の大学の専攻系列は工業系列が70%以上を占め、高い比率を示している。大学の専攻と現在の職務との間の一致度は75%以上であることから、職務上の一層のスキルアップを期して大学に進学したと考えられる。一方、後進学未参与者についてみると、大学に進学しない主な理由としては①業務と大学教育を並行するのに時間的な余裕がない、②大学進学の必要性を感じない¹³、③周囲に適切な専攻が開設されていないなどが挙げられている。また、後進学参与者においても企業から大学進学に関わる費用支援があるのは4割未満に留まっており、所属企業内の高卒就業者に対する後進学支援制度が不十分である。その上に、学位を取得しても賃金引き上げや

表3-3 卒業者を輩出したマイスター高校42校の学校別就業・学業並行者数

地域	学校名	分野	就業・学業並行者数			
			2016	2017	2018	2019
ソウル	首都電気工業高校	エネルギー	0	0	0	0
ソウル	美林女子情報科学高校	ニューメディアコンテンツ	12	10	8	3
ソウル	ソウルロボット高校	ロボット	0	14	6	0
ソウル	ソウル都市科学技術高校	海外建設・プラント				0
釜山	プサン自動車高校	自動車	0	0	0	0
釜山	プサン機械工業高校	機械	0	0	0	0
釜山	プサン海事高校	海洋	0	0	0	0
大邱	キョンブク機械工業高校	機械・メカトロニクス	0	0	12	14
大邱	テグイルマイスター高校	自動車			7	7
大邱	テグソフトウェア高校	SW・SW融合				0
仁川	インチョン電子マイスター高校	電子・通信	0	0	0	8
仁川	インチョン海事高校	海洋	0	0	0	0
光州	カンジュ自動化設備工業高校	自動化設備	0	0	0	0
大田	トンアマイスター高校	電子・機械	0	0	0	0
大田	テドクソフトウェアマイスター高校	ソフトウェア			0	0
蔚山	ウルサンマイスター高校	機械・自動化	0	0	0	0
蔚山	ウルサンエネルギー高校	エネルギー	0	0	0	4
蔚山	ヒョンデ工業高校	造船海洋プラント			0	0
京畿道	スウォンハイテク高校	メカトロニクス	0	18	11	17
京畿道	ピョンテク機械工業高校	自動車・機械	0	0	0	4
江原道	ウォンジュ医療高校	医療機器・バイオ	0	0	0	0
江原道	サムチョクマイスター高校	発電産業	0	0	0	0
忠清北道	チュンブク半導体高校	半導体装備	0	0	0	0
忠清北道	韓国バイオマイスター高校	バイオ	0	0	0	0
忠清北道	チュンブクエネルギー高校	次世代電池	0	0	0	1
忠清南道	ハプトク製鉄高校	鉄鋼	0	0	2	0
忠清南道	コンジュマイスター高校	電気・電子	0	0	0	0
忠清南道	ヨンムデ機械工業高校	自動車部品製造	12	19	25	0
忠清南道	韓国食品マイスター高校	食品			4	3
全羅北道	クンサン機械工業高校	機械・システム制御	0	0	7	0
全羅北道	チョンブク機械工業高校	機械	0	34	37	29
全羅北道	韓国競馬畜産高校	馬産業		0	0	0
全羅南道	韓国港湾物流高校	港湾物流	0	1	0	0
全羅南道	チョンナム生命科学高校	親環境農畜産	0	0	0	0
全羅南道	ヨス石油化学高校	石油化学	1	2	1	0
全羅南道	ワンド水産高校	漁業および水産物加工		0	0	0
慶尚北道	クミ電子工業高校	電子	0	0	0	0
慶尚北道	クモ工業高校	機械・電子	0	0	0	0
慶尚北道	ポハン製鉄工業高校	鉄鋼	0	0	0	0
慶尚北道	韓国原子力マイスター高校	原子力	0	0	0	0
慶尚南道	コジェ工業高校	造船	0	0	0	0
慶尚南道	サムチョンボ工業高校	航空・造船	0	0	0	0
合 計			25	98	120	90

注) 網掛部分はマイスター高校転換後卒業生未輩出。但し、空軍航空科学高校についてはデータ非公開。
 出典：教育部 HIFIVE 特性化高・マイスター高ポータル <http://www.hifive.go.kr/index.do>, 2019年7月18日アクセス
 韓国教育科学情報院 学校アルミニ <https://www.schoolinfo.go.kr/>, 2019年7月18日アクセス より筆者作成

昇進などにおいて実質的な助けにならないと回答した後進学参加者は約半数に上った。

この調査結果を受けて、韓国職業能力開発院は、「マイスター高の政策目標が国家・地域戦略産業分野で核心技術人力として活動することができる未来のマイスター養成に焦点を置いていることを考慮すると、このような継続教育需要を反映した体系的な支援策が工夫されなければならない」（韓国職業能力開発院，2017b）と結論づけている。

おわりに

2010年3月に21校が開校したマイスター高校は、国家・地域戦略産業に優秀な高卒者を送り出して「韓国型マイスター」へと育成する「先就業後進学」という新たなキャリアパス戦略の起点として、それぞれの学校の自律的運営のもと、産学の有機的連携下で全人的教育を行うという、国家レベルの教育改革から生まれた制度である。開校から10年が経過したマイスター高校は49校が運営・選定され、2008年の「高校多様化300プロジェクト」において当初構想された50校に到達しつつある。この間、李明博、朴槿恵、文在寅へと政権は変わったが、マイスター高校制度自体は維持されている¹⁴。2019年2月に卒業者を輩出したマイスター高校42校は、およそ90%の就業率を維持していることに注目すると、マイスター高校制度が現時点においても当初

¹³ 後進学未参加者のうち、その主な理由として「大学進学の実用性を感じない」と回答した者は3割余りいたが、その背景を精査する必要がある。マイスター高校卒業生が企業から高評価を受け、相応の報酬が与えられているとすれば、必ずしも大学に進学する必要性を感じないのが自然だろう。個別のケースに過ぎないが、2019年8月7日に光州自動化設備高校（光州広域市）を現地調査で訪れた際、たまたま同年2月の卒業生（女性）に短時間話を聞くことができた。就業先は大企業であるサムソン電子で、月給は290万ウォン（約27万2,500円）と非常に高額である。因みに、韓国・雇用労働統計によると、韓国の高卒初任者の平均月給額は、164万8,000ウォン（2018年）である。

¹⁴ 2019年5月16日にはソウル教育大学校において、韓国教育開発院、韓国教育課程評価院、韓国職業能力開発院による「文在寅政府2周年教育分野成果診断フォーラム」が開催され、職業教育分野の「教育現場の声」では안석태・クンサン機械工業高校校長がマイスター高校の成果と課題を整理している。

の目標を概ね達成していると評価でき、この制度が韓国社会において定着しつつあると考えられる。

ただし、本稿のこうした結論には2点の留保がある。マイスター高校の就業率は2019年には全般的に低下傾向にあり、専攻分野や学校によっては就業率が7割台のところ散見されるため、就業率の変化やその背景にある要因については注視していく必要がある。

もう一つの留保は、マイスター成長経路において重要な意味をもつ先就業後進学が現時点では十分に活用されていない点にある¹⁵。後進学が国家・地域戦略産業を担う韓国型マイスター育成において重要な位置を占めていくとすれば、企業・大学を含めた一層の支援が不可欠であろうし、後進学がマイスター成長経路において、実際にどのような意味を持つのかを今後検証していかなければならない¹⁶。

【参考文献】

〈日本語〉

有田伸, 2006『韓国の教育と社会階層「学歴社会」への実証的アプローチ』
東京大学出版会

石川裕之, 2011『韓国の才能教育制度—その構造と機能—』東信堂

西澤俊幸, 2016「韓国の産学連携型『マイスター高校』の挑戦」『現代韓国

¹⁵ ミリム女子情報科学高校（ソウル特別市）の이형원 校長によると、同校をはじめとするマイスター高校には卒業者の職業キャリアを追跡するシステムが設けられているが、卒業後年月が経つにつれてすべての卒業者の経歴を追跡することが難しくなり、後進学の現状を把握しきれていないという。後進学の実態を含む卒業生全員の経歴管理は今後の課題と認識していた。（2019年8月5日、ヒアリング調査による）

¹⁶ クンサン機械工業のアン校長は「文在寅政府2周年教育分野成果診断フォーラム」（注14）において、マイスター高校制度を巡って課題を3点挙げている。①企業の能力中心報償体系が不十分であることによる困難さ、②週末大学など、仕事と学習を可能にするシステムの不足、③中小企業就業後の短期離職および大企業・公企業選好（韓国教育開発院ほか、2019, p.87）。また、ミリム女子情報科学高校のイ校長は、同校がマイスター高校の中で数少ない私立高校（5校）であることを考えると、長期的に見れば少子化の中で学生募集にも懸念があるという。

朝鮮研究』第16号：52-68（2017年度現代韓国朝鮮学会賞を受賞）

〈韓国語〉

교육과학기술부 [教育科学技術部], 2008 『교육살리기 과학기술강국 건설
-2008년 대통령 업무보고 주요 국정과제 실행계획-』

교육부 [教育部], 2018 『교육부 해명자료 2018년12월14일』

キム・ジョンウ
김종우, 2016 『소프트웨어 마이스터고 (달성정보고) 교육과정 및 졸업인
증시스템 개발 연구』 한국직업능력개발원

チャン・ミョンヒ
장명희 · 김종우 · 최수정, 2011 『마이스터고 운영 현황과 과제』 14-15
호, 한국직업능력개발원

지식경제부 [知識經濟部] · 한국산업기술진흥원 [韓國産業技術振興院],
2012 『2012산업기술인력 수급동향 실태조사 보고서 2011년 기준』, 한국
산업기술진흥원

チュ・ジュンソプ
최준섭 · 김광선 · 한상호, 2001a 「공업계 고등학교의 문제점과 개선 방안
I - 공업계 고등학교 졸업생과 산업체를 중심으로 -」 『大韓工業教育学会
誌』 제26권제 1 호

チュ・ジュンソプ
최준섭 · 한상호 · 고광대 · 김광선, 2001b 「공업계 고등학교의 문제점과
개선 방안 II - 공업계 고등학교 재학생과 교사를 중심으로 -」 『大韓工業
教育学会誌』 제26권제 2 호

한국교육개발원 [韓國教育開發院] · 한국교육과정평가원 [韓國教育課程評
価院] · 한국직업능력개발원 [韓國職業能力開發院], 2019 『문재인 정부
2주년 교육 분야 성과 진단 포럼』

한국직업능력개발원 [韓國職業能力開發院], 2013a 『THE HRD REVIEW』
16권 2 호

—, 2013b 『마이스터고 졸업생의 노동 시장 이행 성과 분석』

—, 2017a 『KRIVET Issue Brief』 115호

—, 2017b 『KRIVET Issue Brief』 133호

— · 마이스터고지원센터 [マイスター高支援センター], 2011 『마이스터
고의 추진성과와 발전 과제』

【質疑応答の要約】

本報告に対して2件の質問がなされた。ホワイトカラー色が強く大学進学率が高い韓国において、マイスター高校のような職業色の強い教育が行われるようになり、この10年でブルーカラーに対する見方に変化が生じつつあることは質問者も感じるところである。質問の1つめは、仮に学生本人がマイスター高校への進学を希望したとしても、一定年齢以上の保護者が果たして賛同するだろうか。また、そのような風潮の中で、高校当事者が望む人材が入学して来るのか否かについて、調査の中で明らかになったことがあれば示していただきたいとの質問がなされた。

韓国社会においては現在でも大学進学志向は依然強いといわざるをえないが、大学進学に多額の費用がかかり、「大卒インフレ」ともいえる現象が顕著な韓国社会において、マイスター高校制度は、高校卒業後のキャリアを築く上で大学進学に代わり得るオルタナティブを提示しているといえるのではないか。マイスター高校第1期生を対象とした韓国職業能力開発院の調査(2013b)によると、進学当時最も影響を及ぼした人物として、「本人」と回答した者は56.1%であり、「保護者」と回答した者は24.2%に止まっている。進学動機については「就職の展望」が52.1%を占め、次いで「本人の適性と希望」が22.9%であった。また、マイスター高校転換後の入学者の水準は上昇し、成績上位20%から25%程度の学生が入学していることがヒアリング調査で明らかになっている。入学試験において専攻分野の適性検査を課しているところもあり、中学校での一定水準以上の成績に加えて、学生本人の興味関心や適性をふまえた選抜が行われていることを考慮すると、個々のマイスター高校には概ね高校当事者が望む学生が入学しているものと考えられる。

2つめの質問は、専攻分野を定めて教育を進めていく際に、産業構造や産業人材需要が5年、10年といった短いスパンで変化していくことが容易に考えられるが、そのような変化に学校がどのように対応していくのかというものであった。

マイスター高校の教育課程編成はそもそも自律的であることは前述したと

おりであるが、教育課程は絶えず検討がなされ、毎年修正が加えられ柔軟に運営されている。加えて、マイスター高校は5年に1度ずつ再指定を申請し審査がなされるという。いずれにしても、急速に変化する産業人材需要に学校教育システムを対応させるのは、生身の教師にとっても生徒にとっても多大なエネルギーを要するのは明らかであろう。